



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 克信
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)沖中 進 TEL 06-6458-5321
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	37,709	0.2	635	—	738	—	228	—
22年3月期第2四半期	37,618	△7.7	△139	—	△14	—	△75	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5 52	—
22年3月期第2四半期	△17 98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	93,061	53,809	54.8	1,240 92
22年3月期	94,921	54,700	54.6	12,389 46

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 50,960百万円 22年3月期 51,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	45 00	—	55 00	100 00
23年3月期		4 50			
23年3月期(予想)			—	4 50	9 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,600	0.7	3,200	37.9	3,300	34.9	1,900	17.8	46 03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	41,833,000株	22年3月期	4,183,300株
23年3月期2Q	766,638株	22年3月期	40株
23年3月期2Q	41,453,449株	22年3月期2Q	4,183,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。なお、配当の状況における23年3月期（予想）の1株当たり配当金及び23年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割による影響を考慮した期中平均発行済株式数により算定しております。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	△1.0	2,200	57.2	2,200	61.3	1,500	35.0	36.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)の概要	10
(1) 個別経営成績(累計)	10
(2) 個別財政状態	10
(3) 個別売上高の内訳(累計)	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の日本経済は、EU諸国の財政問題や、円高の進行などの懸念材料がありながらも、政府の緊急経済対策の効果などを背景に、個人消費が持ち直し、企業収益の改善が見られました。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当グループの売上高は377億9百万円となり、前期と比べて9千1百万円(0.2%)の増収となりました。

主力の放送事業では、テレビスポット収入において関西地区投下額が前年同期を上回ったことに加え、当社の好調な視聴率を背景にシェアを拡大したことにより、増収となりました。

一方、費用面では、主に放送事業を中心に、さらなるコスト削減を進め、売上原価は256億3千4百万円と前年同期に比べて5億5千9百万円(△2.1%)の減少、販売費及び一般管理費については114億3千8百万円と1億2千4百万円(△1.1%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は6億3千5百万円となり前年同期に比べ7億7千4百万円の増益、経常利益は7億3千8百万円となり7億5千2百万円の増益となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響などで、特別損失4億2千万円を計上した結果、第2四半期純利益は2億2千8百万円となり3億3百万円の増益となりました。

セグメント別の状況

[放送事業]

放送事業の売上高は331億7千6百万円で前年同期に比べ1億4千万円(0.4%)の増収となりました。

好調な視聴率を背景に、テレビスポット収入が増収となりましたが、広告主が固定費を避ける傾向が強くなり、タイム収入については減収となりました。

一方、費用の面では、さらなる業務改善によるコスト圧縮や番組編成の見直しなどを実施しましたので売上原価、販売費及び一般管理費ともに減少しました。

その結果、営業利益は3億2千3百万円となり、前年同期と比べ7億2千8百万円の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は40億9千8百万円で前年同期に比べ3千8百万円(△0.9%)の減収となりました。

主力の住宅及び住関連展示場事業において、新規会場による増収がありましたが、閉鎖した会場もあり、前年同期に比べ減収となりました。

費用の面では更なるコスト見直しを図った結果、営業利益は3億3千万円となり、前年同期と比べ5千2百万円(19.1%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は4億3千4百万円で前年同期に比べ9百万円(△2.2%)の減収となりました。

積極的な顧客誘致などが実を結び、前年同期に比べ入場者数が増えましたが、客単価が下落したため、減収となりました。

費用の面では、販売費及び一般管理費を圧縮しましたが、営業損失は1千8百万円となり、前年同期に比べ7百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円減少し276億8千7百万円となり、固定資産は15億8千5百万円減少し653億7千3百万円となりました。資産合計では18億5千9百万円減少し930億6千1百万円となりました。

流動負債は10億7百万円減少し114億8千4百万円となり、固定負債は3千8百万円増加し277億6千7百万円となりました。負債合計では9億6千8百万円減少し392億5千1百万円となりました。

純資産合計は8億9千1百万円減少し538億9百万円となり、負債純資産合計は18億5千9百万円減少し930億6千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月26日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、当社グループが主力事業を展開する放送業界におきましては、当第2四半期累計期間のテレビスポット広告の関西地区投下量が前年同期を上回るなど、回復傾向で推移しました。これに伴い、第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高が当初予想を上回りました。

また、平成22年10月12日に開示しました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」の影響を加味した通期の連結業績につきましても、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が、当初予想を上回る見通しとなりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が380百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は487百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,177	7,526
受取手形及び売掛金	11,303	11,732
有価証券	6,304	5,479
番組勘定	930	1,330
その他	1,995	1,915
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	27,687	27,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,764	24,115
土地	10,568	10,568
その他（純額）	11,117	11,722
有形固定資産合計	45,450	46,406
無形固定資産		
のれん	83	99
その他	1,365	1,530
無形固定資産合計	1,448	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	10,426	11,281
その他	8,070	7,663
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	18,474	18,922
固定資産合計	65,373	66,958
資産合計	93,061	94,921

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	200
1年内返済予定の長期借入金	2,020	2,030
未払金	5,575	5,790
未払法人税等	206	290
引当金	28	113
その他	3,553	4,067
流動負債合計	11,484	12,492
固定負債		
長期借入金	2,020	2,030
退職給付引当金	10,928	10,777
引当金	45	45
負ののれん	259	345
その他	14,513	14,529
固定負債合計	27,767	27,728
負債合計	39,251	40,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	42,217	42,218
自己株式	△391	△0
株主資本合計	50,735	51,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	700
評価・換算差額等合計	224	700
少数株主持分	2,849	2,872
純資産合計	53,809	54,700
負債純資産合計	93,061	94,921

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	37,618	37,709
売上原価	26,193	25,634
売上総利益	11,424	12,074
販売費及び一般管理費	11,563	11,438
営業利益又は営業損失(△)	△139	635
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	72	53
負ののれん償却額	85	85
その他	88	68
営業外収益合計	263	228
営業外費用		
支払利息	123	106
固定資産処分損	10	13
その他	4	5
営業外費用合計	138	125
経常利益又は経常損失(△)	△14	738
特別利益		
入会預託金返還差額	—	14
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	19
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
投資有価証券評価損	—	50
その他	—	5
特別損失合計	—	420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14	338
法人税等	△14	135
少数株主損益調整前四半期純利益	—	202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	75	△25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75	228

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,036	4,137	444	37,618	—	37,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	34	3	192	(192)	—
計	33,190	4,172	447	37,810	(192)	37,618
営業利益又は営業損失(△)	△405	277	△11	△139	—	△139

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 放送事業 | テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業 |
| (2) ハウジング事業 | 住宅展示場運営事業及び関連事業 |
| (3) ゴルフ事業 | ゴルフ場運営事業 |

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,176	4,098	434	37,709	—	37,709
セグメント間の 内部売上高又は振替高	160	34	4	198	△198	—
計	33,336	4,133	438	37,907	△198	37,709
セグメント利益又は セグメント損失(△)	323	330	△18	635	—	635

(注)1 調整額△198百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別) の概要

平成23年3月期第2四半期の個別業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期 第2四半期	31,213	△1.1	362	—	399	—	145	—
22年3月期 第2四半期	31,557	△8.0	△402	—	△373	—	△248	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
23年3月期 第2四半期	76,837	48,656
22年3月期	79,029	49,601

(3) 個別売上高の内訳 (累計)

	前第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	6,110	6,048	△61	△1.0
スポット	15,461	16,520	1,059	6.9
番組収入	5,437	5,181	△256	△4.7
計	27,009	27,750	741	2.7
ラジオ放送事業収入				
タイム	730	699	△30	△4.1
スポット	615	621	5	0.9
番組収入	185	147	△38	△20.6
計	1,531	1,468	△62	△4.1
その他	3,016	1,994	△1,021	△33.9
合計	31,557	31,213	△343	△1.1

(注) 四半期財務諸表 (個別) の概要の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。